

平成22年度資源評価票(ダイジェスト版)

標準和名 ペニズワイガニ

学名 *Chionoecetes japonicus*

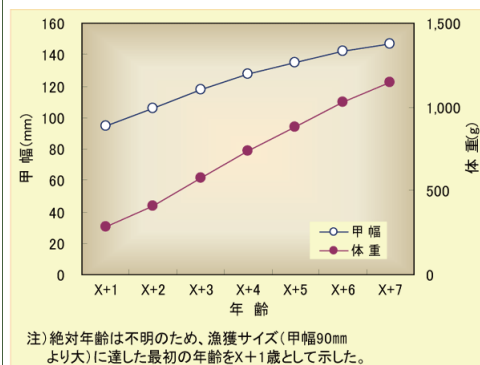
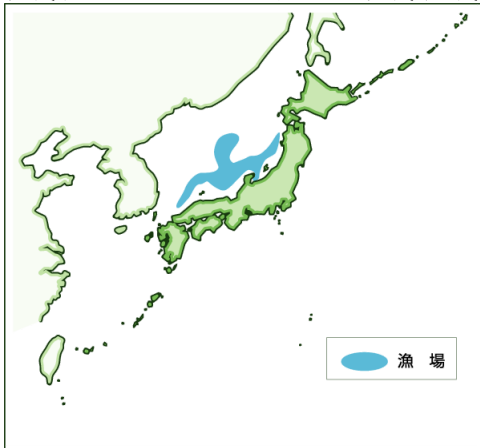
系群名 日本海系群

担当水研 日本海区水産研究所



生物学的特性

寿命: 10年以上
成熟開始年齢: 不明
産卵期・産卵場: 主産卵期は2～4月、隔年産卵で抱卵期間は約2年
索餌期・索餌場: 主分布域と同海域
食性: カニ(共食い含む)などの甲殻類、微小貝類、イカ類、小型魚類など
捕食者: 同種による捕食(共食い)

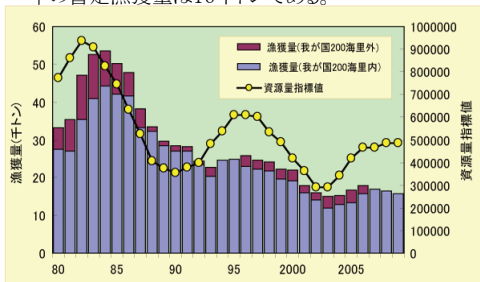


漁業の特徴

日本海ではかご網によって漁獲される。東経134度以東の各県地先における知事許可漁業と、東経134度以西及び大和堆・新隠岐堆などの沖合漁場における大臣許可漁業の2つの異なる許可形態で構成されている。甲幅90mm以下の雄ガニ、ならびにすべての雌ガニは禁漁となっている。大臣許可水域の一部及び兵庫県の知事許可水域を対象に資源回復計画が実施されている。鳥取県境港水揚げ船を対象に2007年9月より個別割当制が導入されている。

漁獲の動向

漁獲努力量の増大と沖合域への漁場の拡大によって、日本海本州沿岸における漁獲量は1983～1984年には52千～53千トンまで増加したが、以後は急速に減少した。1992年以降は22千～26千トンでほぼ安定していたが、1999年以降は再び減少に転じ、2003年が15千トンで最低となった。その後やや増加し、2006年以降横ばいで推移し、2009年の暫定漁獲量は16千トンである。



資源評価法

漁区(緯度経度1度升目)単位で漁場面積と年間の平均CPUEを乗じた値を積算したものを資源量指標値とし、この値の動向から資源を判断した。

資源状態

大臣許可水域の資源量指標値は、1996年以降減少傾向にあったが2002年に最低値になった後は概ね増加傾向にある。一方の知事許可水域では、1978年以降大きな変動はないものの、近年では2003年以降増加傾向にある。資源量指標値の最高値と最低値を三等分(高位、中位、低位)することで資源水準を判断すると、資源は回復する傾向にあるものの、わずかに中位水準に到達しておらず、低位水準と判断される。

管理方策

資源状態は増加傾向と判断されたものの、資源水準は依然として低位で、漁獲水準を維持しつつ、現在混獲されている小型・未成体個体の漁獲重量割合程度を取り控える必要がある。そのため、現状の漁獲努力量を維持した状態で得られるであろう漁獲量を資源量指標値の増加傾向から求め、この値から、近年の漁獲物に含まれる小型および未成体個体の重量割合に相当する分を減じた値をABClimitとした。大臣許可水域と知事許可水域では動向が異なるため、それぞれ直近3年間の資源量指標値、漁獲量/資源量指標値比、小型・未成体個体の割合を基礎とした。



	2011年漁獲量	管理基準	F値	漁獲割合
ABClimit	15,000トン	0.9大臣許可水域C2009 1.1知事許可水域C2009	—	—
ABCtarget	12,000トン	0.8・0.9大臣許可水域C2009 0.8・1.1知事許可水域C2009	—	—

資源評価のまとめ

- 2007年9月より、本種の水揚げ量がもつとも多い境港に水揚げする船について個別割当制が導入されたため、漁獲量の動向で資源判断することが困難である
- CPUEと漁場面積から求めた資源量指標値をもとに資源を評価したところ、2002～2003年以降増加傾向にあるものの、以前として低位水準であると判断される
- 漁獲物に含まれる小型・未成体個体の重量割合を減じる必要がある

管理方策のまとめ

- 加入量を増加させるため、未成体個体等の漁獲をなくす必要がある
- とくに、日本海西部を中心にここ2、3年程度は卓越年級群の加入が予想されるため、小型個体の混獲を極力避ける努力が必要
- 日本海の深海底に広く分布する種のため、沿岸各国と共同で資源の管理にあたる必要がある

執筆者: 養松郁子、廣瀬太郎

資源評価は毎年更新されます。